

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422011	長崎県	長崎市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転	○	一部の車両については、直営を継続する予定である。	79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後の事務のあり方について、業務委託も視野に入れ検討している。	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	2	25.0%	未導入の施設については、導入効果と照らし合わせて検討していく。	69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度等の導入について検討していく。	64.7% / 45.5%
プール	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、夏期のみ開設であるため、開設時の運営業務を委託で対応することを検討している。	72.4% / 46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		15.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	4	66.7%	未導入の施設については、導入効果と照らし合わせて検討していく。	90.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	12	5	41.7%	未導入の施設については、導入効果と照らし合わせて検討していく。	56.4% / 49.8%
公営住宅	105	52	49.5%	未導入の公営住宅についても、導入について検討していく。	79.0% / 16.2%
駐車場	18	9	50.0%	未導入の小規模二輪車等駐車場については、導入効果と照らし合わせて検討していく。	61.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	8	0	0.0%	葬斎場等については、今後の施設整備計画等を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討していく。	22.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	市立図書館については、現在PFI事業者が管理運営をしており、期間満了後からの指定管理者制度の導入について検討している。	4.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	未導入の施設については、導入効果と照らし合わせて検討していく。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	36	1	2.8%	公民館については、施設目的、必要な機能等を考慮し、今後のあり方を検討していく。	30.7% / 21.2%
文化会館	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、平成28年度から指定管理者制度を導入予定。	50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	平成29年度から指定管理者制度を導入予定。	47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	19	18	94.7%	未導入の施設については、導入効果と照らし合わせて検討していく。	75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現在は直営で運営していくこととしているが、今後の状況を見ながら指定管理者制度の導入について検討していく。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】 設置率(類似団体) 20.9%		【参考】 委託率(類似団体) 55.8%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 39.5% 9.3%	
設置済み	委託予定無し	全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 システムの共同化やデータセンターの利用等について可能性を検討中。	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.7% 9.3% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 9.3% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422029	長崎県	佐世保市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			65.8%	86.2%
し尿収集			97.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.5%	96.3%
学校給食(調理)			87.5%	61.9%
学校給食(運搬)			97.1%	88.7%
学校用務員事務			27.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

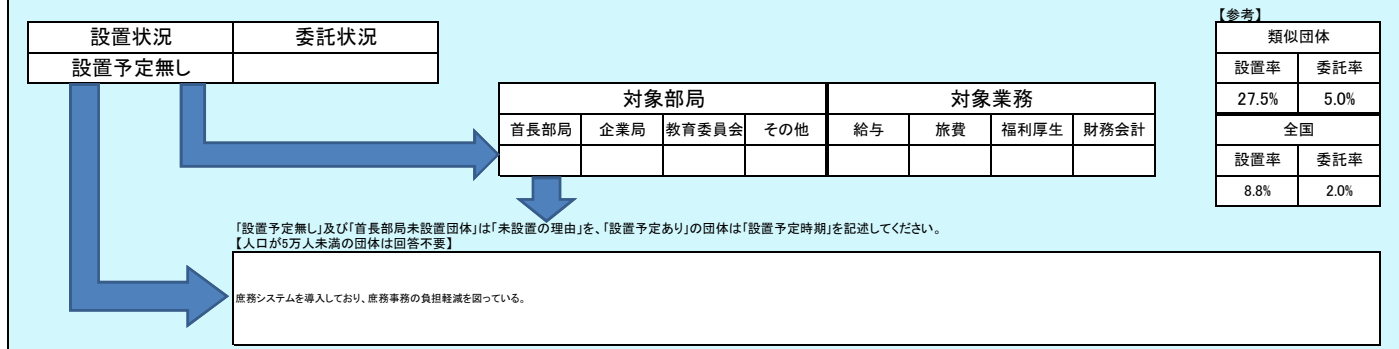
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	7	6	85.7%	-全市的に進めている「公共施設適正配置計画」の策定及び本課で策定する「スポーツ施設の長寿命化・保全整備等計画」に基づく施設の再編・保全・統合等を勘案し、導入についての検討を進める必要がある。	47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	34	18	52.9%	-一部の施設について導入を検討したが大規模なコスト増が見込まれたため導入していない。 -全市的に進めている「公共施設適正配置計画」の策定及び本課で策定する「スポーツ施設の長寿命化・保全整備等計画」に基づく施設の再編・保全・統合等を勘案し、導入についての検討を進める必要がある。	53.8%	45.5%
プール	4	4	100.0%		70.9%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	地元町内会に委託した場合、近隣のため、緊急対応が期待でき、周辺の自然環境にも熟知しているため良好な運営が見込まれる。	66.7%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		85.5%	73.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	地元町内会に委託した場合、近隣のため、緊急対応が期待でき、周辺の自然環境にも熟知しているため良好な運営が見込まれる。	67.9%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	-直営の方が効果を期待しやすい事業がある(コーディネータの採用、持続的な雇用、企業情報の漏えい防止)。 -導入しても大規模なコスト増が見込まれない。	68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	0	0			50.5%	49.8%
公営住宅	89	89	100.0%		43.2%	16.2%
駐車場	6	1	16.7%	-同一施設を時間により他と交互運用しており、指定管理者制度では難しい点がある。・機械化や職員の削減等により、低コストで運営中である。 -管理委託による省力化を図っているのが現状であるが、指定管理者制度導入の可能性についても検討したい。	56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者導入に伴うコスト減・サービス向上が見込めないため導入しておりません。	28.8%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	市民の利便性を向上させるために、その運営方法について、指定管理者制度も含めて検討	13.9%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	未導入施設については今後の施設のあり方について研究中であり、現段階では直営すべきと考える。	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	-現状では、地域の生涯学習の拠点として主催講座等も開催しており、直営で運営すべき施設と考えているため。 -施設存続について検討しており、新たな導入は考えていない。	13.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0%	68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		93.8%	48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	10	100.0%		42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

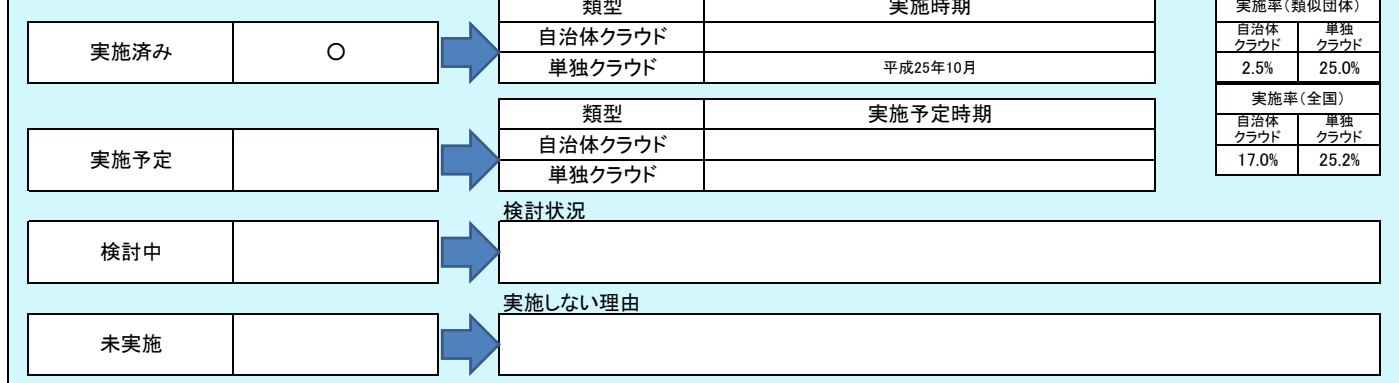
(3)窓口業務



(4)総務事務センター



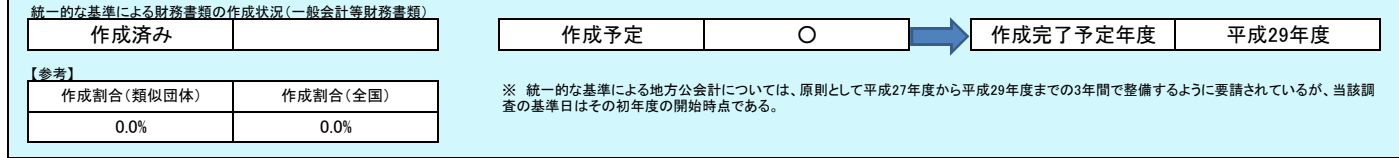
(5)クラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422037	長崎県	島原市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転	○	特別職車両…当面変更の予定はない(情報漏えい対策等を考慮)、特殊車両(路面清掃車、散水車)…道路の安全確保に関する業務のための職員による指揮監督が必要	87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集	○	民間委託の方法を検討中	96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	職員退職後の専任職員は置かない方針	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	残る1施設については、現在でも低コストで運営できているため直営とすべきもの。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		38.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	今後検討	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	専任職員はおらず、ミニマムコストで運営できている	18.6%	20.7%
図書館	2	2	100.0%		12.1%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域有識者による検討会で指定管理者の導入は不適と判断されている	18.1%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	今後検討	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	市の健康増進事業と密接に関係しており指定管理者制度はなじまない	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現時点で予定なし	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		次回システム更新時検討。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422045	長崎県	諫早市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置済み	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○

【参考】類似団体
設置率 委託率
26.4% 4.6%
全国
設置率 委託率
8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	8	80.0% 今後、導入へ向け検討する。	54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	22	81.5% 今後、導入へ向け検討する。	60.7% / 45.5%
プール	5	4	80.0% 今後、導入へ向け検討する。	63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0		25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	7	7	100.0%	67.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0% / 52.7%
大規模公園	7	2	28.6% 該当する公園は、面積のほとんどを緑地(山林)となっており、占用許可や使用料徴収といった事務手続きも少なく、日常的な管理業務が不要なため、現状の運営で行うこととしている。	39.4% / 49.8%
公営住宅	51	0	0.0% 市営住宅管理の委託については、指定管理者制度と管理代行制度の2つの手法があり、入居者の利便性向上、費用対効果、事務改善面等について現在、比較検討を行っている。	21.2% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0% 定期駐車の使用許可等についての権限を、設置以来市が行使しており、今後もそのまま続けていくため。	55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0% 専門性の高い火葬炉等の管理等に加え、施設の運営を一体的に担うことができる団体が遠隔に存在しないと判断している。	18.3% / 20.7%
図書館	4	0	0.0% 公共図書館の地域性及び継続性、経費削減の重要性や市民協働などの観点から、直営すべき施設である。	17.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0% 開館当分の間は直営で運営を行い、管理費・運営費等を見ながら指定管理者制度を検討していくもの。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	23	2	8.7% 近隣で公民館事業を行える団体が存在しないと判断している。	23.4% / 21.2%
文化会館	2	1	50.0% 利用料の減免率が高く、収入が少なく赤字が見込めない。また、現在、職員兼任と嘱託員による勤務体制であり、指定管理を導入した場合、人件費増が見込まれる。	75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3% 当該施設は地域住民のための研修施設であり、利用者の殆どが減免団体で収益が見込めない施設である。施設は市出張所と併設しているため経理(人件費)が抑えられている現状にあり、指定管理を導入した場合、経理の管理に係るコスト増が見込まれる。	44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0		46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0% 今後の児童館のあり方について運営委員会等で協議中であり、その動向を見定める。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		各業務担当課と協議、調整中	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
3.4% 19.5%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422053	長崎県	大村市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針	類似団体委託率	全国委託率
	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		99.4%	97.8%
案内・受付		88.4%	86.2%
電話交換		92.3%	89.8%
公用車運転		86.0%	86.2%
し尿収集		99.4%	97.9%
一般ごみ収集		97.8%	96.3%
学校給食(調理)		73.8%	61.9%
学校給食(運搬)		96.7%	88.7%
学校用務員事務	○ 変更の予定なし	35.2%	32.6%
水道メーター検針		99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等		98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		93.2%	94.5%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】	設置率(類似団体) 13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
	設置率(全国) 10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	委託有	17.7%	4.0%
		【参考】	設置率(全国) 8.8%
			委託率(全国) 2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体導入率
体育館	2	100.0%	41.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	90.0%	48.7%
プール	2	100.0%	47.6%
海水浴場	0	0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	85.8%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%	81.8%
キャンプ場等	1	100.0%	70.0%
産業情報提供施設	0	0.0%	72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	51.6%
開放型研究施設等	0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0.0%	55.0%
公営住宅	25	100.0%	6.8%
駐車場	3	0.0%	44.3%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	43.5%
図書館	1	0.0%	12.2%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0.0%	28.8%
公民館、市民会館	5	40.0%	22.0%
文化会館	0	0.0%	50.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	73.3%
介護支援センター	0	0.0%	72.2%
福祉・保健センター	1	100.0%	56.6%
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド 8.6%	単独クラウド 21.2%
		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 25.2%

実施済み	
自治体クラウド	単独クラウド

実施予定	
自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422088	長崎県	松浦市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.4%
			99.2%
本庁舎の清掃			99.4%
本庁舎の夜間警備			99.3%
案内・受付			97.8%
電話交換			85.3%
公用車運転	○	市長、市議会議長及びスクールバスの運転手を嘱託職員として雇用しており、今後も現行どおりの運用となる見込み。	86.2%
し尿収集			87.3%
一般ごみ収集			89.8%
学校給食(調理)			87.6%
学校給食(運搬)			97.9%
学校用務員事務			96.2%
水道メーター検針			97.6%
道路維持補修・清掃等			91.1%
ホームヘルパー派遣			24.1%
在宅配食サービス			32.6%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			98.7%
調査・集計			95.0%
			97.6%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			97.6%
			98.9%
			92.3%
			94.5%
			92.3%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			33.6%
			36.5%
体育館	5	導入のメリットが見受けられず、また、指定管理者料が少額となり、応募が見込めないため、導入の予定はなし。	38.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	導入していない総合運動場については、管理経費の削減が見込めない。導入のメリットも見受けられないため、導入の予定はなし。	45.5%
プール	0		46.3%
海水浴場	2	海水浴場の開設期間が年間約1ヶ月と短期間であるため、導入は難しい状況である。	46.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	6.4%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0		12.3%
キャンプ場等	3	3施設の内、2施設は指定管理者制度を導入しており、残りの1施設は、施設がある地区に業務委託し、委託料を支払っている。低値で業務委託を行うことが出来ており、指定管理者制度を導入するとコストが高くなるため、今後も業務委託を行う予定である。	6.4%
産業情報提供施設	0		92.1%
展示場施設、見本市施設	0		86.3%
開放型研究施設等	0		67.9%
大規模公園	0		55.1%
公営住宅	22	指定管理者として委任できる適当な団体が見当たらないため、現状では導入出来ない状況である。	58.3%
駐車場	1	施設の使用料が無料であるため、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれ、直営で維持していくこととしている。	83.0%
大規模霊園、斎場等	2	100.0%	74.7%
図書館	2	指定管理者を導入するかの検討を行う「指定管理者制度導入検討会」から、「公平公正で、良質な図書館サービスを提供するには直営で運営すべき」との意見があり、今後も直営で運営することとしている。	88.9%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	施設の入館料に相当する分の指定管理者料では応募が見込めず、指定管理者制度を導入すると、市の一般財源からの上乗せが発生し、市の負担が大きくなるため、直営での管理を行うこととしている。	61.2%
公民館、市民会館	8	教育委員会の指導のもと各施設とも定期講座の開催、地域住民等との連携による自主事業等を適切に実施している。	40.0%
文化会館	1	平成28年度以降に導入することとして準備を進めている。	52.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0		28.5%
特別養護老人ホーム	1	100.0%	13.3%
介護支援センター	0		16.2%
福祉・保健センター	4	指定管理者制度を導入していない2保健センターについては、施設の特性上、直営が望ましいと考えられるため、直営を維持していくこととしている。	28.6%
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	18.6%
			20.7%
			12.1%
			14.7%
			23.5%
			27.0%
			18.1%
			21.2%
			32.6%
			48.5%
			39.5%
			46.4%
			71.4%
			68.5%
			45.6%
			48.8%
			46.1%
			52.9%
			13.6%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
			委託率(類似団体)
			11.0%
			委託率(全国)
			14.7%

窓口業務の民間委託

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	類似団体
			設置率
			委託率
			5.2%
			0.6%
			8.8%
			2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施時期	実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			18.0%
			25.0%
			17.0%
			25.2%

検討状況
実施しない理由
運用経費が自庁型に比べ割高のため

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)
			策定割合(全国)
			2.3%
			3.3%

策定予定時期 平成27年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)
			作成割合(全国)
			0.0%
			0.0%

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422096	長崎県	対馬市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	0	0.0%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	38.7% / 45.5%
プール	4	0	0.0%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	46.3% / 46.3%
海水浴場	4	0	0.0%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	6	0	0.0%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	15	3	20.0%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	28.5% / 49.8%
公営住宅	49	0	0.0%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	13.3% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	当該施設の状態に応じて制度導入を検討。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	既存の行政情報システムのあり方や、業務改革の検討も必要であり、未実施である。

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
18.0%	25.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422100	長崎県	壱岐市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がない	33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がない	38.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	共用期間が約1ヶ月と短く、指定管理者制度によるメリットが見込まれない。	46.3% / 46.3%
海水浴場	10	0	0.0%	監視業務のみを委託している。	6.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	残りの2施設については、指定管理を受ける事業者がない。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	11	2	18.2%	指定管理を受ける事業者がない	28.5% / 49.8%
公営住宅	47	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がない	13.3% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理導入の方がコスト増となり、現状のままの直営が妥当と考える。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がない	12.1% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がない	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	○指定管理を受ける事業者がない	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		情報システム部門のみの実施レベルで検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422118	長崎県	五島市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換	○	当市は現在の状況を維持すること考えている。	87.3% / 89.8%
公用車運転	○	当市は現在の状況を維持すること考えている。	87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	第2次行政改革の中で、定年退職に対する不補充と職化(任期付職員化)を掲げ、実施してきた経緯があり、今後も不補充の方向性で継続していく。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	全国	
5.2%	0.6%	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている	38.7% / 45.5%
プール	4	1	25.0%	直営で運営すべきと考えている	46.3% / 46.3%
海水浴場	5	1	20.0%	海水浴シーズンでのみの設置で、小規模であるため、直営で事足りると思われる。 開設期間が短く、客利を見込める施設もないため必要が見込まない。	6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	4	2	50.0%	外部施設は管理権と所有権があり、管理権は所有権で五島市が指定管理者となっている。 1号は市の所有となることが見込まれている。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	市で管理しているが職員の減少で困難になってきているので将来的には導入の検討も必要とする。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	83	0	0.0%	指定管理料等の条件に合う管理者を選定することが難しい。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理することでサービスの低下が懸念されるため	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理の受託先が見当たらない	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	81	47	58.0%	解体を考えた際の施設である。 住民サービスの平等化が図れる。 全長から委託が、その事業を維持している。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の受託先が見当たらない	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	直営で運営すべきと考えている	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		熊本県1市、鹿児島県13市町村とともに、自治体クラウド研究会を立ち上げ検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422126	長崎県	西海市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充としており、非常勤職員化を図っている。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの作成については、電算システムの担当者を専任として設置しているが、ホームページの更新については、職員が誰でも更新できるようにしており、その承認を担当者が行っている。今後も更新への変更は考えていない。	89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	0	0.0%	一部の施設において指定管理者の導入を検討中である。	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	一部の施設において指定管理者の導入を検討中である。 また、公募を行ったが申請がなかった施設もある。	44.7% / 45.5%
プール	5	0	0.0%	以前、指定管理者を導入した施設があったが予算が合わなかったため撤退している。	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			22.7% / 49.8%
公営住宅	92	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者制度の導入も必要と考える。	1.9% / 16.2%
駐車場	17	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者制度の導入も必要と考える。	19.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者制度の導入も必要と考える。	8.9% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者制度の導入も必要と考える。	18.7% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者制度の導入も必要と考える。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者制度の導入も必要と考える。	15.7% / 21.2%
文化会館	0	0			38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者制度の導入も必要と考える。	38.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者制度の導入も必要と考える。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
6.5%	4.8%	8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年9月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	17.7% / 21.0%
実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成27年度		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422134	長崎県	雲仙市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			71.4%
電話交換			96.3%
公用車運転			90.9%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			72.9%
学校給食(運搬)			94.5%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は嘱託職員へ切り替える。	13.3%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			90.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%
ホームページ作成・運営			89.1%
調査・集計			94.1%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	委託状況	委託率(類似団体)	委託率(全国)
総合窓口の設置		平成28年4月1日	委託予定無し	17.7%	14.7%
設置率(類似団体)	8.1%				
設置率(全国)	10.6%				

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	委託率
設置予定無し		設置率	4.8%
		委託率	6.5%
		設置率	8.8%
		委託率	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率
体育館	0.0%	管理人を設置していないことや、業務の規模が小さく管理センターの施設で、コスト削減や市民サービスの向上などのメリットが見込めない。	37.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	0		44.7%
プール	50.0%	業務期間が短く、規模も小さいため、指定管理者のメリットが見込めない。	34.0%
海水浴場	0		21.4%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%	指定管理者制度の導入、運営継続の判断について、今後経営の状況を踏まえ、第三者委員会にて検討予定。しかしながら、施設の状況としては老朽化が進んでおり、今後修繕費の増大が想定されることに加え、指定管理者の確保に不安がある。	84.5%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	33.3%	未導入施設のうち1施設については条件が含まれず公募による指定管理をお願いしたい。残り1施設については、小規模施設であり、且つ、早朝から深夜まで開館しており、応募が見込めないと考えている。	83.0%
キャンプ場等	0		64.7%
産業情報提供施設	0		88.9%
展示場施設、見本市施設	0		53.3%
開放型研究施設等	0		対象施設無し
大規模公園	0		22.7%
公営住宅	0.0%	維持管理や改修に家賃等収入を継続活用しているが、職員人件費はカバーしておらず、コスト増が見込まれる。また、各支所で行っている各種申請の受付業務等が、市内一箇所での業務となることと想定され、市内全域に市営住宅が点在しており、市民サービスの低下が懸念される。	1.9%
駐車場	0.0%	毎年、人件費等維持管理費を上回る収入が伸びており、雲仙市の収入源となっている。しかし、担当職員の事務的な負担等を考慮し、指定管理者の導入に向けて検討したい。	19.2%
大規模霊園、斎場等	0.0%	斎場という施設の性格上、利益を追求することが難しく、直営で運営すべき施設と考える。	8.9%
図書館	0.0%	現段階において、図書館については、市民の読書環境を整えるため、利益を求めない直営で運営すべき施設と考えている。	18.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0		23.7%
公民館、市民会館	0.0%	現段階において、市民の公民館活動の拠点として利益を求めない直営で運営を継続する施設。または自治体へ移管、用途廃止を進める施設の検討協議を行っている。	15.7%
文化会館	0.0%	通称地の文化会館であり、利用率が低く収益の確保が難しいため、現段階では応募が見込めないと考えている。	38.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0		36.6%
特別養護老人ホーム	0		76.9%
介護支援センター	0		60.0%
福祉・保健センター	0.0%	本施設は、住民に対し健康相談、保健指導および健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を実施するための施設であり、年間を通じて市が主体的に利用しているため直営が望ましいと考える。また、指定管理を導入してもコスト等メリットが見込めないため。	49.8%
児童クラブ、学童館等	100.0%		17.4%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み		自治体クラウド	17.7%
		単独クラウド	21.0%
実施予定		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%

検討状況	
検討中	○

次期システムリリース時に検討するが、既存カスタマイズの抑制や業務主管課との調整が課題とある。(また、自治体クラウドとなれば他自治体との調整もある。)

実施しない理由	
未実施	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	1.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422142	長崎県	南島原市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		90.0%	86.2%
		95.7%	89.8%
		83.8%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		82.1%	61.9%
		97.0%	88.7%
		25.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

【参考】
設置率(類似団体) 15.0%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 12.5%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		12.5%	2.5%
		8.8%	2.0%

【参考】
設置率(類似団体) 8.8%
委託率(類似団体) 2.0%

【参考】
設置率(全国) 8.8%
委託率(全国) 2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		42.4%	36.5%
		49.3%	45.5%
		56.7%	46.3%
		0.0%	12.3%
		82.1%	86.3%
		81.2%	73.6%
		49.0%	58.3%
		82.1%	74.7%
		80.0%	61.2%
		24.0%	49.8%
		1.0%	16.2%
		23.8%	38.9%
		8.3%	20.7%
		14.7%	14.7%
		21.9%	27.0%
		21.8%	21.2%
		37.7%	48.5%
		52.4%	46.4%
		50.0%	68.5%
		26.7%	48.8%
		37.8%	52.9%
		24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		10.0%	22.5%
		17.0%	25.2%

【参考】
実施率(類似団体) 10.0%
実施率(全国) 17.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	○	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.5%	3.3%

【参考】
策定割合(類似団体) 2.5%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	○	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423076	長崎県	長与町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	高い公共性と一定のサービスを安定的に提供する公的責任を有した施設であるため。また、各施設を総合公園事務所一括しており、生涯スポーツ等の拠点として機能していることから直営で運営すべき施設であると考えている。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	陸上競技場、野球場(ソフトボール場)、テニスコート等は総合公園として包括的に管理している。総合公園は高い公共性を有する施設であり、サービスを維持するという公的責任を持っている。生涯スポーツ等の拠点であることからも直営で運営すべき施設であると考えている。	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	総合公園として、包括的に管理している。総合公園は高い公共性を有する施設であり、サービスを維持するという公的責任を持っていることから、直営で運営すべき施設であると考えている。また、7-8月の期間限定開園ということから、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	居住性・安全性が確保された長期的活用を図るため、今後、計画的な改修が必要であり、直営による運営が妥当と考えます。	0.1% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現状収益が上がっている施設の特性上直営が望ましい(社会教育施設の地下駐車場)	29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	レファレンスサービス等専門性の高い業務を担える職員の雇用の継続的な研修機会の確保が必要であること、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図るべきことから直営が望ましい。	15.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	【公民館】地域住民に対し、幅広い学習内容・学習機会・活動の場等を確保し、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。【市民会館】小規模の施設であり、職員数も必要最小限しか配置していないため、運営コストの費用対効果が望めない。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより、地域住民のための行事、学習活動等への利用に支障を来すことが懸念され、また企業の料金設定や使用料の減免等がこれまのようにならない、公的利用に支障が生じることが懸念されるため直営が望ましい。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	宿泊研修施設であり、活動は利用者の自主的な計画によるため指定管理者制度の導入に遠くないのではと考える。安価な宿泊施設であり、受託者のメリットが見込めないこと、導入後に使用料増額が予想されるため利用者の負担増が懸念される。	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者導入による運営の効率化が見込めない。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423084	長崎県	時津町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)			58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										2.9%	1.4%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	導入に係るコストや、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしておく必要がある。	19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			26.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	上記体育館内に併設された施設であることから、体育館と併せて検討する必要がある。	29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしておく必要がある。	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	導入に係るコストや、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしておく必要がある。	18.1%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしておく必要がある。	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしておく必要がある。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成27年1月1日	22.5%	24.6%
実施予定		種類	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
3.6%		3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423211	長崎県	東彼杵町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% 97.8%
案内・受付			50.0% 86.2%
電話交換			87.5% 89.8%
公用車運転			87.9% 86.2%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			90.1% 96.3%
学校給食(調理)	○	安全安心な学校給食の提供を行うには、直営で正規職員を置かざるを得ないが、可能な限り臨時・非常勤職員で対応する。	39.2% 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% 88.7%
学校用務員事務			29.2% 32.6%
水道メーター検針			98.7% 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% 94.5%
調査・集計			98.1% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 4.4%	【参考】	委託率(類似団体) 1.1%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況	
設置予定無し	委託状況

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト削減が見込まれる場合は検討するが、利用状況等から現在は直営が効率的である。	12.2% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設の規模及び利用状況等から指定管理までには至らないが、ナイター管理の個人への委託等で、民間委託を導入している。	23.5% 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の規模及び利用状況等から指定管理までには至らない。	19.0% 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.9% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	「河川公園やすらぎの里」については、維持管理を地元の管理組合に委託しており、合理化を図っている。	26.7% 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	施設の数及び規模からして、直営で運営した方が効率的である。	0.0% 16.2%
駐車場	0	0			13.3% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% 20.7%
図書館	0	0			5.6% 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	入館者数等から指定管理者が見込めず、指定管理導入までには至らないが、臨時・非常勤職員の活用により直営での合理化を図っている。	22.7% 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の数及び規模からして、直営で運営した方が効率的であり、また、施設内に執行機関の事務所があるため、直営で行った方が合理的である。	19.5% 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に執行機関の事務所があるため、直営で行った方が合理的である。舞合運営については、一部民間委託をし、合理化を図っている。	20.7% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営ではあるが、管理については、できる限り臨時・非常勤を活用し、合理化を図っている。	31.6% 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の規模からして、直営が妥当であるが、学童の運営については、NPO法人に委託している。	11.0% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	22.0%
		単独クラウド	33.0%
		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%

実施済み		実施時期	
自治体クラウド		単独クラウド	
単独クラウド		平成23年12月1日	

実施予定		実施予定時期	
自治体クラウド		単独クラウド	

検討中		検討状況	

未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423220	長崎県	川棚町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況		委託状況	
設置予定無し			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	主に非常勤等職員等により業務を行っており、直営で運営した方が効率的である。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	2	40.0%	主に非常勤等職員等により業務を行っており、直営で運営した方が効率的である。	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		78.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	主に非常勤等職員等により業務を行っており、直営で運営した方が効率的である。	63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.5% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅は、住宅困難世帯への確保に供給することが求められ、高齢者や単身者など、生活困難者等が多く入居することから、福祉的な対応が必要な側面もある。このことから、生活弱者への対応は行政が直接対応する必要があるため、単に指定管理制度へ移行することは難しい面が考えられる。	0.1% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	機械化(料金自動精算機)により対応している。	31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局と同一建物であり、事務局職員により直営で運営した方が効率的である。	27.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局と併設しており、事務局職員により直営で運営した方が効率的である。	16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	教育委員会事務局と同一建物であり、事務局職員により直営で運営した方が効率的である。	55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成24年2月～
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	21.3%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423238	長崎県	波佐見町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	62.5% / 86.2%
電話交換	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	施設数、利用者数等を鑑みても現職員で対応できるため、現段階では導入の予定はなし	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	今後、指定管理者の条件に合う時期がくれば検討の余地あり、現段階では導入の予定はなし	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設数、利用者数等を鑑みても現職員で対応できるため、現段階では導入の予定はなし	7.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現職員で対応できるため、現段階では導入の予定はなし	3.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現職員で対応できるため、現段階では導入の予定はなし。管理については、一部民間委託	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現職員で対応できるため、現段階では導入の予定はなし	54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】	設置率(類似団体)	8.5%
【参考】	設置率(全国)	10.6%

【参考】	委託率(類似団体)	1.2%
【参考】	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局	給与
		企業局	旅費
		教育委員会	福利厚生
		その他	財務会計

【参考】	類似団体	設置率	委託率
		3.7%	0.0%
	全国	設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成24年4月1日
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
		23.2%	28.0%
	実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	3.7%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423831	長崎県	小値賀町	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)		78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務		95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	条件が合えば指定管理も考えたい	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	条件が合えば指定管理も考えたい	17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%		87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%	
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	66	0	0.0%	小規模であり今後も直営の予定	0.0%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	小規模であり今後も直営の予定	2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模であり今後も直営の予定	8.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模であり今後も直営の予定	23.1%	27.0%
公民館、市民会館	17	6	35.3%	今後順次拡大していきたい	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	小規模であり今後も直営予定	56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		設置率(類似団体)	3.1%
		委託率(類似団体)	0.0%
		設置率(全国)	8.8%
		委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4%
		単独クラウド	30.5%
		実施率(全国)	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		実施時期	H27.9
検討中		実施予定時期	
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423912	長崎県	佐々町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% 97.8%
案内・受付			50.0% 86.2%
電話交換			88.9% 89.8%
公用車運転			85.7% 86.2%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			98.3% 96.3%
学校給食(調理)	○	給食センター導入を検討中	43.3% 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% 88.7%
学校用務員事務			27.0% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% 94.5%
調査・集計			98.1% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	検討中	19.4% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	検討中	22.4% 45.5%
プール	1	0	0.0%	検討中	29.0% 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	未検討	0.1% 16.2%
駐車場	0	0			31.5% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	未検討	5.3% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	未検討	27.7% 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	未検討	16.7% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	検討中	55.6% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	未検討	41.7% 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2施設とも民間委託済み	19.0% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	21.3%
実施予定	○	【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】実施率(全国)	
		17.0%	25.2%
未実施		【参考】実施率(全国)	
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
424111	長崎県	新上五島町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充。必要に応じ機転配置	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	21	0	0.0%	導入予定無し	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	導入予定無し	26.7% / 45.5%
プール	6	0	0.0%	温水プールのみ指定管理導入検討	29.5% / 46.3%
海水浴場	4	0	0.0%	導入予定無し	10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	導入予定無し	64.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	導入予定無し	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	火葬場は運転しない日が多く、運転管理業務委託による管理を継続予定。	14.5% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	導入予定無し	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門性が高く、導入予定無し	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	小規模公民館は導入予定無し	18.1% / 21.2%
文化会館	4	1	25.0%	指定管理の応募見込めず、導入の予定無し	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	平成28年10月より単独クラウド「単独app」実施予定
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 3.6% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			